

令和3年度

計 算 書 類

令和 3年 4月 1日
令和 4年 3月 31日

法人名 沖縄エンゼル福祉会

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収				
		保育事業収入	88,479,760	89,225,170	△745,410
		受取利息配当金収入	31,250	30,093	1,157
		その他の収入	1,420,000	1,475,800	△55,800
		事業活動収入計(1)	89,931,010	90,731,063	△800,053
	支				
		人件費支出	70,977,000	70,640,029	336,971
	事業費支出	6,900,000	6,299,781	600,219	
	事務費支出	5,416,000	4,726,409	689,591	
	事業活動支出計(2)	83,293,000	81,666,219	1,626,781	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,638,010	9,064,844	△2,426,834	
施設整備等による収支	収				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
		固定資産取得支出	910,000	833,900	76,100
		固定資産除却・廃棄支出	30,000	25,000	5,000
	施設整備等支出計(5)	940,000	858,900	81,100	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△940,000	△858,900	△81,100	
その他の活動による収支	収				
		その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支				
		積立資産支出	5,803,040	5,803,040	0
	その他の活動支出計(8)	5,803,040	5,803,040	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,803,040	△5,803,040	0	
	予備費支出(10)	154,970	—	154,970	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△260,000	2,402,904	△2,662,904	
	前期末支払資金残高(12)	260,000	17,360,324	△17,100,324	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	19,763,228	△19,763,228	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	89,225,170	84,294,190	4,930,980
		サービス活動収益計(1)	89,225,170	84,294,190	4,930,980
	費用	人件費	71,556,425	66,993,784	4,562,641
		事業費	6,299,781	7,241,158	△941,377
		事務費	4,726,409	4,605,720	120,689
		減価償却費	755,726	619,524	136,202
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△122,656	△122,656	0
	サービス活動費用計(2)	83,215,685	79,337,530	3,878,155	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,009,485	4,956,660	1,052,825	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	30,093	37,929	△7,836
		その他のサービス活動外収益	1,475,800	1,395,100	80,700
		サービス活動外収益計(4)	1,505,893	1,433,029	72,864
	費用				
			サービス活動外費用計(5)	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,505,893	1,433,029	72,864	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,515,378	6,389,689	1,125,689	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	25,003	0	25,003
		特別費用計(9)	25,003	0	25,003
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△25,003	0	△25,003
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,490,375	6,389,689	1,100,686	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	11,380,406	10,990,717	389,689
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,870,781	17,380,406	1,490,375
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	5,000,000	6,000,000	△1,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	13,870,781	11,380,406	2,490,375

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	24,933,370	22,884,262	2,049,108	流 動 負 債	8,110,332	8,350,772	△240,440
現 金 預 金	22,677,410	21,595,962	1,081,448	事 業 未 払 金	413,133	419,138	△6,005
事 業 未 収 金	205,600	177,300	28,300	未 払 費 用	4,713,947	5,095,204	△381,257
未 収 補 助 金	2,050,360	1,111,000	939,360	預 り 金	12,812	9,596	3,216
固 定 資 産	50,807,518	44,926,307	5,881,211	職 員 預 り 金	30,250	0	30,250
基 本 財 産	7,136,870	7,655,741	△518,871	賞 与 引 当 金	2,940,190	2,826,834	113,356
建 物	6,136,870	6,655,741	△518,871	固 定 負 債	9,684,000	8,880,960	803,040
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000	0	退 職 給 付 金 引 当 金	9,684,000	8,880,960	803,040
そ の 他 の 固 定 資 産	43,670,648	37,270,566	6,400,082	負 債 の 部 合 計	17,794,332	17,231,732	562,600
構 築 物	4	32,953	△32,949	純 資 産 の 部			
器 具 及 び 備 品	658,644	28,653	629,991	基 本 金	8,976,375	8,976,375	0
退 職 給 付 引 当 資 産	9,684,000	8,880,960	803,040	基 本 金	8,976,375	8,976,375	0
人 件 費 積 立 資 産	13,830,000	9,830,000	4,000,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	1,771,400	1,894,056	△122,656
修 繕 積 立 資 産	6,770,000	5,770,000	1,000,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	1,771,400	1,894,056	△122,656
備 品 等 購 入 積 立 資 産	2,930,000	2,930,000	0	そ の 他 の 積 立 金	33,328,000	28,328,000	5,000,000
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	9,798,000	9,798,000	0	人 件 費 積 立 金	13,830,000	9,830,000	4,000,000
				修 繕 積 立 金	6,770,000	5,770,000	1,000,000
				備 品 等 購 入 積 立 金	2,930,000	2,930,000	0
				保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	9,798,000	9,798,000	0
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	13,870,781	11,380,406	2,490,375
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	13,870,781	11,380,406	2,490,375
				(うち当期活動増減差額)	7,490,375	6,389,689	1,100,686
				純 資 産 の 部 合 計	57,946,556	50,578,837	7,367,719
資 産 の 部 合 計	75,740,888	67,810,569	7,930,319	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	75,740,888	67,810,569	7,930,319

計算書類に対する注記

(沖縄エンゼル福祉会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの—移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品、並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法によっている
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—職員に対する退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している
- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表(会計基準省第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している
- (3) 当法人では拠点区分が1拠点のため、拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略している

(4) 拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

沖縄エンゼル福祉会拠点区分 (社会福祉事業)

本部サービス区分

グッピー保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	6,655,741	0	518,871	6,136,870
合 計	6,655,741	0	518,871	6,136,870

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	22,750,505	16,613,635	6,136,870
構築物	1,347,435	1,347,431	4
器具及び備品	9,873,780	9,215,136	658,644
合 計	33,971,720	27,176,202	6,795,518

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

令和3年度

財産目録および附属明細書

令和 3年 4月 1日

令和 4年 3月 31日

法人名 沖縄エンゼル福祉会

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価処理累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	手元有高	—	運転資金として	—	—	300
現金	琉球銀行安謝支店	—	運転資金として	—	—	22,677,110
普通預金			小計			22,677,410
事業未収金		—	3月分職員給食費他	—	—	205,600
未収補助金		—	延長保育事業他	—	—	2,050,360
流動資産合計						24,933,370
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	那覇市曙2-21-12 鉄筋コンクリート建グッピー保育園々舎(一部2階)223.81㎡	1976年度	第2種社会福祉事業である 保育園に使用している	11,980,505	10,443,460	1,537,045
	鉄筋コンクリート2階建保育園、事務所55.27㎡	1992年度	保育園に使用している	9,570,000	5,526,675	4,043,325
	鉄筋コンクリート2階建保育園事務所18.37㎡	1994年度	事務所に使用している	1,200,000	643,500	556,500
			小計			6,136,870
定期預金	琉球銀行安謝支店	—	設立時の寄付金(基本財産特定預金)	—	—	1,000,000
基本財産合計						7,136,870
(2) その他の固定資産						
構築物	門扉他	—	第2種社会福祉事業である 保育園に使用している	1,347,435	1,347,431	4
器具及び備品	ビ7A、エアコン他	—	第2種社会福祉事業である 保育園に使用している	9,873,780	9,215,136	658,644
ソフトウェア	コンピューターソフト(財務・給与)	—	第2種社会福祉事業である 保育園に使用している	855,750	855,750	0
退職給付引当資産	沖縄県社会福祉事業共済会預け金	—	将来における退職金支給のための 沖縄県社会福祉事業共済会に対する掛金法人負担額	—	—	9,684,000
人件費積立資産	定期他 琉球銀行安謝支店	—	将来における人件費補填の目的のために 積み立てている定期預金等	—	—	13,830,000
修繕積立資産	定期他 琉球銀行安謝支店	—	将来における保育施設修繕の目的のために 積み立てている定期預金等	—	—	6,770,000
備品等購入積立資産	定期 琉球銀行安謝支店	—	将来における保育施設に必要な備品を購入する目的 のために積み立てている定期預金	—	—	2,930,000
保育所施設・設備整備積立資産	定期 琉球銀行安謝支店	—	将来における保育所施設の改修を実施する目的のため に積み立てている定期預金	—	—	9,798,000
その他の固定資産合計						43,670,648
固定資産合計						50,807,518
資産合計						75,740,888
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分業者支払	—		—	—	413,133
未払費用	3月分職員給与他	—		—	—	4,713,947
預り金	非常勤講師源泉所得税預かり金他	—		—	—	12,812
職員預り金	3月分社会保険料他	—		—	—	30,250
賞与引当金	令和3年度帰属分	—		—	—	2,940,190
流動負債合計						8,110,332
2 固定負債						
退職給付引当金	沖縄県社会福祉事業共済会	—		—	—	9,684,000
固定負債合計						9,684,000
負債合計						17,794,332
差引純資産						57,946,556

補助金事業等収益明細書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄エンゼル福祉会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳
						沖縄エンゼル福祉会拠点
那覇市 登園自粛に伴う給食費減免補助費	保育事業	219,560	0	219,560	0	219,560
那覇市 感染症対策事業補助金		600,000	0	600,000	0	600,000
那覇市 特別保育事業補助金(延長保育事業)		140,000	15,600	155,600	0	155,600
那覇市 保育士継続応援給付事業補助金		50,000	0	50,000	0	50,000
那覇市 保育体制強化事業補助金		1,200,000	0	1,200,000	0	1,200,000
那覇市 保育士正規化雇用促進事業補助金		300,000	0	300,000	0	300,000
那覇市 保育士等処遇改善臨時特例事業		359,760	0	359,760	0	359,760
区分小計		2,869,320	15,600	2,884,920	0	2,884,920
区分小計		0	0	0	0	0
区分小計						
合計		2,869,320	15,600	2,884,920	0	2,884,920

(注) 1、「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2、「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

基本金明細書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄エンゼル福祉会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳
			沖縄エンゼル福祉会拠点
前年度末残高		8,976,375	8,976,375
	第一号基本金	3,526,375	3,526,375
	第二号基本金	4,000,000	4,000,000
	第三号基本金	1,450,000	1,450,000
第一号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
	計	0	0
第二号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
	計	0	0
第三号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
	計	0	0
当期末残高		8,976,375	8,976,375
	第一号基本金	3,526,375	3,526,375
	第二号基本金	4,000,000	4,000,000
	第三号基本金	1,450,000	1,450,000

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

基本金内訳表

社会福祉法人 沖縄エンゼル福祉会

基本金	金額	備考
1号	3,526,375	基本財産特定預金 1,000,000 設立時建物 1,526,375 建物増築時 1,000,000
2号	4,000,000	施設整備借入金償還 4,000,000
3号	1,450,000	設立時運用財産基本金 1,450,000
合計	8,976,375	(内、本部 2,450,000)

国庫補助金等特別積立金明細書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄エンゼル福祉会

(単位 : 円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		沖縄エンゼル福祉会拠点
前期繰越額				1,894,056	1,894,056
当期積立額					
当期積立額合計	0	0	0	0	0
当期取崩額					
サービス活動費用の控除項目として する取崩額				122,656	122,656
特別費用の控除項目として 計上する取崩額					
当期取崩額合計				122,656	122,656
当期末残高				1,771,400	1,771,400

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。